

大阪市をよくする会の総会では日本共産党大阪市議団の山中智子幹事長が議会報告を行いました。その大要を紹介します。

大阪市はいま大きな岐路 共同広げて立ち向かおう

日本共産党大阪市議団 山中幹事長の報告

報告する山中幹事長



ば不要になります。公明党が廃止条例への賛成を正当化するために、新会社の負担とするよう主張し、吉村市長や交通局も了解したか

らです。民営化に賛成を取り付けるための一時しのぎに終わらせないために、敬老パスの存続を求める声を上げることが必要です。

再挑戦は絶対あり得ぬ

吉村市長や維新は、「副首都」を看板に大阪市を廃止・解体する「大阪都」構想の再挑戦に、いよいよ本腰を入れ始めています。

万博を利用してカジノを核とする統合型リゾート（IR）を誘致する動きも本格化しています。

共同の到達点がいまも

4月から府市共同の「IR推進局」が設置されました。予算議会でカジノ誘致やなにわ筋線、淀川左岸線延伸部などの巨大開発に真正面から反対したのは、日本共産党だけでした。

何の道理もない民営化

先の2・3月議会では、地下鉄・市バスの廃止条例が日本共産党以外の賛成で可決・成立しました。来年4月から大阪市100%出資の新会社となり、大阪市営地下鉄と市バスはなくなり

り、民営化には何の道理もないことが明らかになりました。「民営化基本方針」配です。

2・3月議会には、特別区設置協議会法定協議会設置議案が提案されました。2015年5月の住民投票で明確に下った「大阪府市廃止反対」の審判を踏みにじるもので、あり得ないことです。私たちは自民党とともに、きっぱり否決するよう主張しましたが、維新と公明党によって継続審議となりました。

余曲折はあっても、この到達点や合意が消えることなく、生きていくと私は実感します。

充実求める声をさらに

しかし、民営化されたからといって、地下鉄・バスが私たちの手から離れていくわけでは決してありません。住み良いまちづくりと市民の利便のために、市税と利用料で営々と築いてきた、市民の財産であることには絶対に変わりありません。

4月でなくなるでしょう。議会のコントロールが弱まることは避けられない中で、重要なのは市民の皆さんのコントロールです。「民営化基本方針」では「利益の最大化を目指す」

「特別区」の制度設計などを担う「副首都推進局」は、府市各30人の職員体制でしたが、4月から各20人ずつ増え、かつての「大都市局」と同じく100人体制に強化されています。

ことを確信にして、住民投票の時の共同と連帯の絆を結び直し、大きな輪にして、今度こそ維新に打ち勝ちたいと思います。

法定協の設置を否決に

法定協設置議案が提案された当時、マスコミの論調は、公明党が賛成に回ることで可決を当然視するもの

「都」構想もカジノもない「中小企業を大事にして庶民の懐を温めることが景気対策」と主張しました。

「敬老パス守れ」の声を

議会議論戦では公営のままの方が、市民・利用者や大阪市財政にとって有利である

地下鉄・市バスを所管する交通水道委員会は、来年敬老パスの年間3千円の自己負担は、新会社になれ

では、それが継続審議になったのは、議会内のさまざまな駆け引きもありましたが、

ここには何があるでしょうか。2年前の住民投票で「大阪市をなくすな」の一点での共同・連帯が広がる中で、投票公報で日本共産

党が主人公」の大阪市のスタートさせるため、頑張っているというではありませんか。